

平成17年3月期第1四半期決算関連Q&A概要

【計測器事業に関するQ&A】

Q1: 移動通信向け計測器の動向について

A1: 移動通信向けの研究開発用及び製造用計測器が好調で、当第1四半期の増収をもたらした。
シグナリングテスタ (MD8480B)、製造用測定器 (MT8820A) とともに、国内を中心に売上が伸びているが、いずれも特定の大口受注ではなく、国内各メーカーからの受注が積みあがった結果である。なお、CDMA2000についても、従来は研究開発用が主であったが、最近は国内製造ラインにも納入している。

Q2: 移動通信用以外の計測器事業について

A2: 汎用計測器分野は、米国子会社を開発拠点として事業を展開している。以前からポータブルタイプのスペクトラムアナライザ (ハンドヘルドシリーズ) が好調だが、現在は、他の機能を盛り込むことで、フィールドでのメンテナンスツールとしてさらに使用しやすい製品を提供している。この分野では競争を圧倒する地位を築いている。
また、同じく汎用計測器分野の高性能化という面では、研究開発用途の高性能・高機能のスペクトラムアナライザの新製品を米国で発表したが、本製品は競合他社の最高機種を凌ぐ性能を提供している。
英国子会社の製品では、Bluetooth用テスタやパワーメーターの売上が拡大している。

【計測器事業以外に関するQ&A】

Q3: 赤字事業の黒字化見通しについて

A3: デバイス事業は、研究開発部門を光デバイスR&Dセンターに、製造部門を子会社のアンリツデバイス(株)に集約した。光デバイス技術は計測器の基盤技術でもあるので、研究開発費については全社的に負担すべきコストと認識している。製造部門は、過去に行った過剰投資により損益的には厳しい状況だが、キャッシュフローベースでは既に黒字化しており、損益ベースでも2006年度には黒字化を目指したい。
情報通信機器事業は、当第1四半期においても民需市場をターゲットに画像配信システムの受注活動を積極的に行っている。現在は種をまいている状態だが、下期には受注が期待できる。また、原価低減をさらに進めることで、当期に黒字化を達成したいと考えている。

【財務に関するQ&A】

Q4: 上半期の利益見通しについて

A4: 計測器事業をみると、これまでの取組みの成果として売上原価率を大幅に改善できたが、第2四半期は、第1四半期に比べて多少悪化する見通し。これは、[1]売上増に伴う経費増、[2]国内と比べると見劣りのする海外販売チャネルの展開費用、[3]アプリケーション開発用やブロードバンド用の新たな計測器の立上げコストなどを見込んでいるため。しかし、経費をコントロールし、また投資効率を改善することで、利益を上積みしていきたい。

Q5: 2005年度、2006年度の研究開発費・設備投資についての考え方は?

A5: 従来は縮小均衡策をとらざるを得ない状況であったが、その時期は過ぎた。今後のマーケットトレンドは見えてきているので、熟慮し慎重に選別したうえで投資を行っていく。ただし、見通しの立つ案件については積極的に投資を行う。また、海外販売チャネルの強化など顧客対応力を高めるための投資についても費用対効果を見極めたうえで積極的に行っていく。